

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ヨロズ（証券コード：7294）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- プレス部品を主力とする自動車部品メーカー。売上高は6割強が日産自動車向けで、大半が日系自動車向けである。開発から金型・設備等の製作、部品生産までの一貫生産を構築していることが強みである。テーラーブランク工法などの技術力を背景にサスペンションでは国内トップクラスにある。海外では米国、メキシコ、タイ、中国、インドなどに工場を有し、23/3期海外売上高は全体の約7割を占める。
- 業績は依然として厳しく、利益の回復が鈍い。24/3期には減損損失計上に伴う自己資本の毀損により、財務構成の悪化が見込まれるとはいえ、一過性にとどまるとみられる。今後も一定の利益水準および財務諸指標を維持できるとJCRでは想定している。近年は顧客生産台数の変動に左右されない体質構築に取り組んでおり、柔軟な生産活動や人員配置を通じ、業績への影響を抑制している。自動車メーカーの生産調整への対応力は従来と比較し、向上している。また、電動車用製品については高精度のプレス技術などを生かすことで、日産やトヨタ向けの受注を増加させており、中期的な業績回復は可能と考えられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期営業利益予想値は合理化効果が下支えし、32億円（前期比3.6%増）である。一方、中国、インドおよびタイでの減損損失計上を主因に24/3期の親会社株主に帰属する当期純損益の予想値は65億円の赤字（23/3期14億円の黒字）である。25/3期業績については岐阜新工場の減価償却費負担が見込まれるものの、自動車生産の回復を背景に底堅い展開と想定される。今後の利益改善に向けた注目点は北米・中国事業の収支改善、エネルギーコストの回収、合理化活動の進捗などである。
- 自己資本比率は24/3期第3四半期末44.9%で、24/3期末では最終赤字を計上しても、40%程度を維持できるとJCRではみている。当面の設備投資については新工場建設や新車対応により、比較的高水準になる見通しであるが、有利子負債の増加幅は大きくないとみられる。今後の利益蓄積を通じ、財務体質を強化していくことが格付上の課題である。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社ヨロズ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ヨロズ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル